

令和4年度セグメントシート ( 日本学術振興会 )

セグメント名	世界レベルの多様な知の創造			担当部局庁	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	学術研究推進課長 永田 勝				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	第4期中期目標に基づいて区分している									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	二国間交流事業、研究拠点形成事業、日中韓フォーサイト事業、国際研究協力事業、学術の応用研究事業の実施									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	執行額	予算額: 運営費交付金	2,772	2,776	2,965	2,640	-		
			運営費交付金	2,719	2,620	2,754				
			補助金等	229,496	221,490	234,286				
			その他	1,644	1,664	1,608				
			計	233,859	225,774	238,648				
		運営費交付金収益の割合	1.2%	1.2%	1.2%					
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	執行額	予算額	240,457	251,782	262,176	240,438	-		
			執行額	233,350	225,771	238,310				
		執行率	97%	90%	91%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	2,640	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	計	2,640	-							
活動内容(アクティビティ)	振興会と外国の学術振興機関との協定等に基づき行う、研究者交流、共同研究、セミナーその他の交流事業の大学等への委託。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	多国間交流事業 実施件数 国際共同研究事業、日中韓フォーサイト事業、研究拠点形成事業 等	活動実績	件	122	127	142	-	-	
			当初見込み	件	119	121	130	130	159	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

活動内容 (アクティビティ)	様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究の大学等への委託。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	学術の応用に関する研究等の実施	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業採択研究テーマ数	活動実績	数	27	26	20	-	-	
			当初見込み	数	23	25	20	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	4年度	-年度	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100			
視覧として用いた統計・データ名 (出典)	-									

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種事業の応募件数は高水準を示しており、世界レベルの多様な知の創造に向けた強い意欲・能力を持った者、組織への支援を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、学術の特性に応じた長期的視野を持って、国際共同研究等を安定的・継続的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施することし競争性を確保することとしているが、結果的に一者応札・応募となった調達案件については、入札辞退者に対してヒアリングを実施し、次の入札に向けて実績要件等の見直しを図るとともに、公告の幅広い周知、公告期間の延長等の改善の取組みを実施し、その削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公募事業の選考審査について、公正・公平で透明性が確保されるよう、専門家による審査会を開催するなどの取組を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることにより合理性・妥当性を担保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法人内の会計規則により毎事業年度予算実施計画を作成し、当該計画に基づき法人内部部署に予算を配分・執行されており、執行の際は、競争性の確保に努めるとともに、法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることにより、費目・使途が合理的かつ必要なものみに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「調達等合理化計画」に基づき、調達に関するガバナンスの徹底に努めており、やむを得ず随意契約を締結した場合でも、業者が固定化しないように、一般競争入札の可能性を視野に入れて検討するなど、コスト削減や効率化等に関する不断の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学術研究の助成、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等の実施にあたっては、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得て、目標に沿った効率的な業務運営、及び効果的な事業展開が図られるよう実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得ると共に、学術システム研究センターの学術動向調査研究等を活用し、より効果的な事業実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過年度実績や予算等を踏まえて作成した見込みに対し、着実な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、全ての学問領域における第一線級の研究者から幅広く意見を求め、既存事業の積極的な見直しを図るなど、その責務を十分に果たしている。
	改善の方向性	将来にわたり我が国における世界レベルの多様な知の創造に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により事業を一層推進することが求められる。 引き続き、学術研究の特性への配慮と事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```

graph TD
    A[文部科学省] --> B["【運営費交付金交付】"]
    B --> C[独立行政法人日本学術振興会]
    C --> D["世界レベルの多様な知の創造  
2,965百万円"]
    D --> E["【随意契約(公募)】等"]
    E --> F["A. 国立大学法人等  
(506件)  
2,597.6百万円"]
  
```

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**事業概要**  
二国間交流事業、研究拠点形成事業、日中韓フォーサイト事業、国際研究協力事業、学術の応用研究事業の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京大学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務物件費	学術国際交流業務委託等	359.4			
	計		359.4	計		0

